ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

運用報告書（全体版）

第５期

（決算日　2025年６月19日）

（作成対象期間　2024年12月20日～2025年６月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	無期限（設定日：2022年12月20日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ドラッカー研究所米国株マザーファンドの受益証券	
	ドラッカー研究所米国株マザーファンド	米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、ＤＲ（預託証券）を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

◇TUZ03480202250619◇

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
1期末(2023年6月19日)	13,318	0	33.2	96.1	—	2,530
2期末(2023年12月19日)	14,495	0	8.8	98.6	—	11,383
3期末(2024年6月19日)	19,300	0	33.1	98.6	—	29,438
4期末(2024年12月19日)	19,412	0	0.6	98.8	—	32,767
5期末(2025年6月19日)	18,460	0	△ 4.9	99.1	—	32,688

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

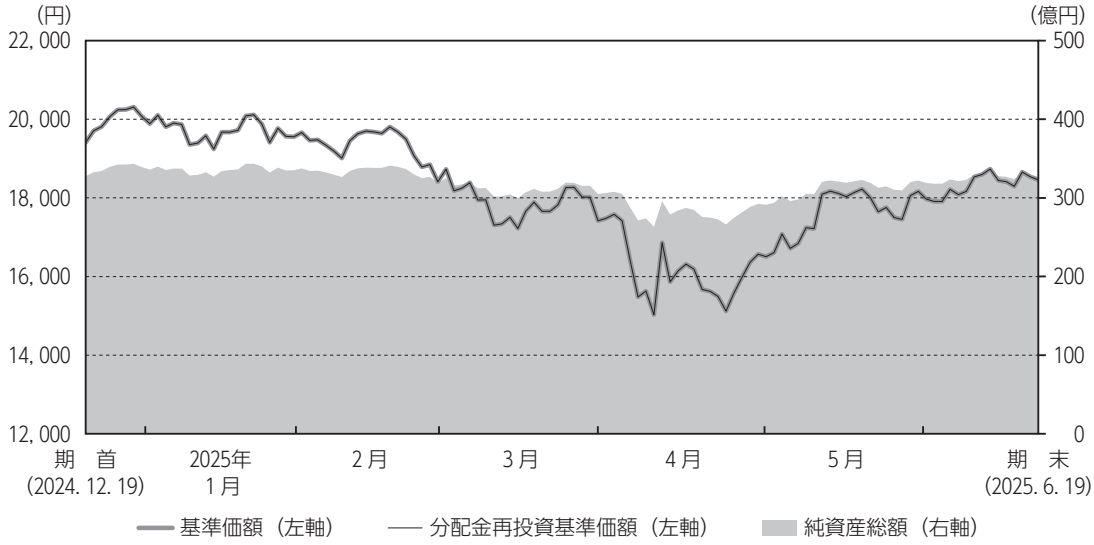
ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。
ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行なわず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

"The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of, and has not approved, authorized, or reviewed the terms or any other aspect of the DRUCKER INSTITUTE US EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE), and is not involved in the provision of this product or service."

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行なっていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：19,412円
期　末：18,460円（分配金 0 円）
騰落率：△4.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国株式市況が上昇したことはプラス要因となりましたが、米ドル円為替相場が下落（円高）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

年　月　日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（期首）2024年12月19日	19,412	—	98.8	—
12月末	20,077	3.4	99.1	—
2025年1月末	19,556	0.7	98.9	—
2月末	18,411	△ 5.2	99.1	—
3月末	17,417	△ 10.3	98.9	—
4月末	16,507	△ 15.0	99.0	—
5月末	17,973	△ 7.4	99.2	—
（期末）2025年6月19日	18,460	△ 4.9	99.1	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2024. 12. 20 ～ 2025. 6. 19）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）により今後の利下げペースの減速が示唆された一方で、ＣＰＩ（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感されるなど、一進一退の推移となりました。2025年２月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。その後、４月２日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことなどが嫌気されて株価は急落しましたが、同月９日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。５月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことなどが好感され、株価は上昇して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル円為替相場は下落しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、おおむね日米金利差の動向に連動する展開となり、日銀が2025年１月の金融政策決定会合で利上げを行う可能性が高まったことで、円高米ドル安が進行しました。４月には、米国による相互関税の発表をきっかけに市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、さらに米国で利下げ観測が強まったことで、日米の短期金利差の縮小が意識され、円高米ドル安が加速しました。５月に入ると、月前半は貿易交渉の進展を背景にリスク選好度が高まり、円安米ドル高となりましたが、月後半以降は国内金利の上昇を受けて金利差縮小への思惑が強まり、円高圧力が再び強まる展開となり、米ドルは対円での上昇幅を縮小し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ドラッカー研究所米国株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■ドラッカー研究所米国株マザーファンド

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「ドラッカー研究所スコア」を活用し、「非財務情報」や「無形資産」を評価することで、従業員の意識やスキル、組織力やマネジメント力、顧客からの評価など企業として好業績を出せる基盤があると考えられる企業に投資を行う方針です。

ポートフォリオについて （2024. 12. 20 ～ 2025. 6. 19）

■当ファンド

当作成期を通じて「ドラッカー研究所米国株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■ドラッカー研究所米国株マザーファンド

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。「非財務情報」や「無形資産」の評価にあたっては、「ドラッカー研究所スコア」を活用し、従業員の意識やスキル、組織力やマネジメント力、顧客からの評価など企業として好業績を出せる基盤があると考えられる企業に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。

個別銘柄では、「Azure」の成長がけん引役となり市場予想を上回る決算を発表したMICROSOFT CORP、オンライン税務申告サービスの「TurboTax Live」の売上げが大きく加速し予想を上回る決算と会社計画の引き上げを発表したINTUIT INC、主力のＨＩＶ治療薬に対する需要が継続していることを受け好調な決算を発表したGILEAD SCIENCES INCなどがプラスに寄与しました。一方で、決算発表で関税によるコスト増加や中国での成長鈍化の懸念が払拭されなかったことや、トランプ米国大統領が米国で製造されていない「iPhone」に少なくとも25%の関税を課すとコメントしたことが嫌気されたAPPLE INC、関税や不安定な消費者需要を理由に通年ＥＰＳ（1株当たり純利益）成長率の会社計画を引き下げたPEPSICO INCなどがマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2024年12月20日 ～2025年６月19日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**―**
	対基準価額比率	（%）	―
	当期の収益	（円）	―
	当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額		（円）	8,459

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ドラッカー研究所米国株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■ドラッカー研究所米国株マザーファンド

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「ドラッカー研究所スコア」を活用し、「非財務情報」や「無形資産」を評価することで、従業員の意識やスキル、組織力やマネジメント力、顧客からの評価など企業として好業績を出せる基盤があると考えられる企業に投資を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

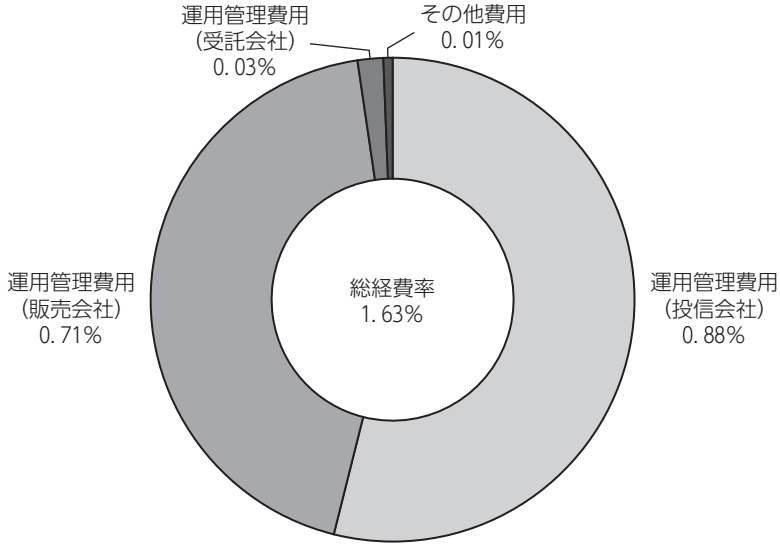
項　　目	当　期 (2024. 12. 20～2025. 6. 19)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	148円	0. 809%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は18, 237円です。**
（投 信 会 社）	(80)	(0. 439)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(65)	(0. 356)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0. 002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	149	0. 816	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2024年12月20日から2025年６月19日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ドラッカー研究所米国株マザーファンド	965,082	1,869,117	312,322	601,855

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年12月20日から2025年６月19日まで）

項目	当期
	ドラッカー研究所米国株マザーファンド
（a）期中の株式売買金額	9,126,907千円
（b）期中の平均組入株式時価総額	31,504,421千円
（c）売買高比率 （a）／（b）	0.28

（注１）（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ドラッカー研究所米国株マザーファンド	16,213,741	16,866,501	32,687,280

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年６月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ドラッカー研究所米国株マザーファンド	32,687,280	99.0
コール・ローン等、その他	315,433	1.0
投資信託財産総額	33,002,714	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月19日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝144.92円です。
（注３）ドラッカー研究所米国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（32,686,915千円）の投資信託財産総額（32,709,168千円）に対する比率は、99.9％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年６月19日現在

項目	当期末
（A）資産	**33,002,714,176円**
コール・ローン等	293,430,971
ドラッカー研究所米国株マザーファンド（評価額）	32,687,280,205
未収入金	22,003,000
（B）負債	**314,564,247**
未払解約金	56,596,904
未払信託報酬	257,095,927
その他未払費用	871,416
（C）純資産総額（A－B）	**32,688,149,929**
元本	17,708,028,845
次期繰越損益金	14,980,121,084
（D）受益権総口数	**17,708,028,845口**
１万口当り基準価額（C／D）	**18,460円**

＊期首における元本額は16,880,298,011円、当作成期間中における追加設定元本額は2,531,829,870円、同解約元本額は1,704,099,036円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は18,460円です。

■損益の状況

当期　自 2024年12月20日　至 2025年６月19日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**400,245円**
受取利息	400,245
(B)有価証券売買損益	**△ 1,228,665,569**
売買益	143,010,099
売買損	△ 1,371,675,668
(C)信託報酬等	**△ 257,967,343**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**△ 1,486,232,667**
(E)前期繰越損益金	**5,127,249,472**
(F)追加信託差損益金	**11,339,104,279**
（配当等相当額）	（ 6,845,968,461）
（売買損益相当額）	（ 4,493,135,818）
(G)合計（D＋E＋F）	**14,980,121,084**
次期繰越損益金（G）	**14,980,121,084**
追加信託差損益金	11,339,104,279
（配当等相当額）	（ 6,845,968,461）
（売買損益相当額）	（ 4,493,135,818）
分配準備積立金	5,127,249,472
繰越損益金	△ 1,486,232,667

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	9,852,871,612
(d) 分配準備積立金	5,127,249,472
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	14,980,121,084
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	14,980,121,084
(h) 受益権総口数	17,708,028,845口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ドラッカー研究所米国株マザーファンド

運用報告書　第５期　（決算日　2025年６月19日）

（作成対象期間　2024年12月20日～2025年６月19日）

ドラッカー研究所米国株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

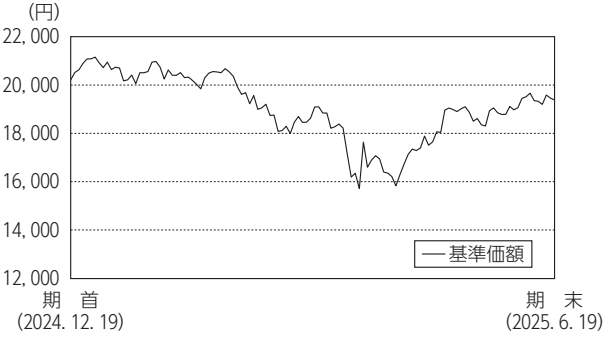
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、ＤＲ（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期首)2024年12月19日	20,209	—	98.8	—
12月末	20,913	3.5	99.1	—
2025年1月末	20,400	0.9	98.9	—
2月末	19,229	△ 4.8	99.1	—
3月末	18,215	△ 9.9	98.9	—
4月末	17,290	△14.4	99.0	—
5月末	18,852	△ 6.7	99.2	—
(期末)2025年6月19日	19,380	△ 4.1	99.2	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,209円　期末：19,380円　騰落率：△4.1%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況が上昇したことはプラス要因となりましたが、米ドル円為替相場が下落（円高）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）により今後の利下げペースの減速が示唆された一方で、ＣＰＩ（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感されるなど、一進一退の推移となりました。2025年２月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。その後、４月２日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことなどが嫌気されて株価は急落しましたが、同月９日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。５月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことなどが好感され、株価は上昇して当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル円為替相場は下落しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、おおむね日米金利差の動向に連動する展開となり、日銀が2025年１月の金融政策決定会合で利上げを行う可能性が高まったことで、円高米ドル安が進行しました。４月には、米国による相互関税の発表をきっかけに市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、さらに米国で利下げ観測が強まったことで、日米の短期金利差の縮小が意識され、円高米ドル安が加速しました。５月に入ると、月前半は貿易交渉の進展を背景にリスク選好度が高まり、円安米ドル高となりましたが、月後半以降は国内金利の上昇を受けて金利差縮小への思惑が強まり、円高圧力が再び強まる展開となり、米ドルは対円での上昇幅を縮小し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「ドラッカー研究所スコア」を活用し、「非財務情報」や「無形資産」を評価することで、従業員の意識やスキル、組織力やマネジメント力、顧客からの評価など企業として好業績を出せる基盤があると考えられる企業に投資を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。「非財務情報」や「無形資産」の評価にあたっては、「ドラッカー研究所スコア」を活用し、従業員の意識やスキル、組織力やマネジメント力、顧客からの評価など企業として好業績を出せる基盤があると考えられる企業に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。

個別銘柄では、「Azure」の成長がけん引役となり市場予想を上回る決算を発表したMICROSOFT CORP、オンライン税務申告サービスの「TurboTax Live」の売上げが大きく加速し予想を上回る決算と会社計画の引き上げを発表したINTUIT INC、主力のＨＩＶ治療薬に対する需要が継続していることを受け好調な決算を発表したGILEAD SCIENCES INCなどがプラスに寄与しました。一方で、決算発表で関税によるコスト増加や中国での成長鈍化の懸念が払拭されなかったことや、トランプ米国大統領が米国で製造されていない「iPhone」に少なくとも25%の関税を課すとコメントしたことが嫌気されたAPPLE INC、関税や不安定な消費者需要を理由に通年ＥＰＳ（１株当たり純利益）成長率の会社計画を引き下げたPEPSICO INCなどがマイナス要因となりました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「ドラッカー研究所スコア」を活用し、「非財務情報」や「無形資産」を評価することで、従業員の意識やスキル、組織力やマネジメント力、顧客からの評価など企業として好業績を出せる基盤があると考えられる企業に投資を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	0円
（株式）	(0)
有価証券取引税	0
（株式）	(0)
その他費用	0
（保管費用）	(0)
（その他）	(0)
合計	1

（注1）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注2）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

（2024年12月20日から2025年6月19日まで）

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	2,733.04 (—)	35,678 (—)	1,338.74	25,873

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

（2024年12月20日から2025年6月19日まで）

当期 買付				当期 売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
APPLE INC（アメリカ）	31.582	981,614	31,081	VERTEX PHARMACEUTICALS INC（アメリカ）	12.578	898,574	71,440
PALO ALTO NETWORKS INC（アメリカ）	31.457	897,355	28,526	NVIDIA CORP（アメリカ）	28.502	589,963	20,699
NVIDIA CORP（アメリカ）	26.32	484,223	18,397	MICROSOFT CORP（アメリカ）	7.83	477,124	60,935
MICROSOFT CORP（アメリカ）	6.977	434,899	62,333	APPLE INC（アメリカ）	8.2	309,835	37,784
INTEL CORP（アメリカ）	75.6	226,373	2,994	INTUIT INC（アメリカ）	2.059	227,618	110,547
ADVANCED MICRO DEVICES（アメリカ）	14.442	222,249	15,389	GILEAD SCIENCES INC（アメリカ）	12.946	222,578	17,192
ADOBE INC（アメリカ）	3.185	198,615	62,359	AMAZON.COM INC（アメリカ）	5.726	171,762	29,996
PEPSICO INC（アメリカ）	10.03	197,067	19,647	EBAY INC（アメリカ）	14.201	149,470	10,525
AMAZON.COM INC（アメリカ）	5.899	178,721	30,296	CISCO SYSTEMS INC（アメリカ）	14.806	141,975	9,589
AUTODESK INC（アメリカ）	3.675	152,724	41,557	COSTCO WHOLESALE CORP（アメリカ）	0.865	134,990	156,057

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	期首	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
（アメリカ）					
PALO ALTO NETWORKS INC	—	314.57	6,284	910,746	情報技術
ADOBE INC	173.89	205.74	7,777	1,127,158	情報技術
AUTODESK INC	188.93	217.55	6,421	930,655	情報技術
APPLE INC	856.97	1,090.79	21,442	3,107,483	情報技術
CADENCE DESIGN SYS INC	175.4	196.36	5,828	844,702	情報技術

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CISCO SYSTEMS INC		1,531.59	1,484	9,770	1,415,963	情報技術
COSTCO WHOLESALE CORP		112.44	111.32	10,852	1,572,756	生活必需品
AMAZON.COM INC		796.04	797.77	16,954	2,457,003	一般消費財・サービス
ALPHABET INC-CL C		858.5	903.55	15,719	2,278,137	コミュニケーション・サービス
NETAPP INC		354.25	446.5	4,587	664,862	情報技術
PEPSICO INC		514.52	581.61	7,506	1,087,891	生活必需品
QUALCOMM INC		510.45	547.03	8,404	1,217,910	情報技術
AIRBNB INC-CLASS A		382.69	448.18	5,923	858,447	一般消費財・サービス
NVIDIA CORP		1,575.54	1,553.72	22,603	3,275,701	情報技術
ADVANCED MICRO DEVICES		543.79	649.18	8,230	1,192,829	情報技術
AMGEN INC		237.29	257.51	7,458	1,080,851	ヘルスケア
GILEAD SCIENCES INC		656.82	571.91	6,176	895,116	ヘルスケア
INTEL CORP		3,022.72	3,778.72	8,120	1,176,818	情報技術
MICROSOFT CORP		477.43	468.9	22,518	3,263,374	情報技術
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A		948.2	901.6	5,982	866,928	生活必需品
EBAY INC		899.35	818.43	6,345	919,559	一般消費財・サービス
INTUIT INC		126.1	115.66	8,730	1,265,204	情報技術
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		123.39	—	—	—	ヘルスケア
ファンド合計	株数、金額	15,066.3	16,460.6	223,641	32,410,103	
	銘柄数<比率>	22銘柄	22銘柄		<99.2%>	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）<　>内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	32,410,103	99.1
コール・ローン等、その他	299,064	0.9
投資信託財産総額	32,709,168	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝144.92円です。
（注3）当期末における外貨建純資産（32,686,915千円）の投資信託財産総額（32,709,168千円）に対する比率は、99.9％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月19日現在

項目	当期末
(A)資産	**32,803,292,736円**
コール・ローン等	122,784,756
株式（評価額）	32,410,103,536
未収入金	247,161,616
未収配当金	23,242,828
(B)負債	**116,127,284**
未払金	94,124,284
未払解約金	22,003,000
(C)純資産総額（A－B）	**32,687,165,452**
元本	16,866,501,654
次期繰越損益金	15,820,663,798
(D)受益権総口数	**16,866,501,654口**
1万口当り基準価額（C／D）	**19,380円**

＊期首における元本額は16,213,741,599円、当作成期間中における追加設定元本額は965,082,538円、同解約元本額は312,322,483円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）　16,866,501,654円
＊当期末の計算口数当りの純資産額は19,380円です。

■損益の状況

当期　自 2024年12月20日　至 2025年 6 月19日

項　　目		当　　期
(A)配当等収益		**127, 556, 356円**
受取配当金		126, 238, 888
受取利息		1, 317, 468
(B)有価証券売買損益	△	**1, 474, 067, 099**
売買益		2, 107, 274, 320
売買損	△	3, 581, 341, 419
(C)その他費用	△	**655, 148**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△	**1, 347, 165, 891**
(E)前期繰越損益金		**16, 553, 327, 744**
(F)解約差損益金	△	**289, 532, 517**
(G)追加信託差損益金		**904, 034, 462**
(H)合計（D＋E＋F＋G）		**15, 820, 663, 798**
次期繰越損益金（H）		**15, 820, 663, 798**

（注 1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注 2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。
ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行なわず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

“The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of, and has not approved, authorized, or reviewed the terms or any other aspect of the DRUCKER INSTITUTE US EQUITY MOTHER FUND, and is not involved in the provision of this product or service.”

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行なっていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

《お知らせ》
■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について
　2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）
＜変更前＞
（運用報告書）
　委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。
＜変更後＞
（運用状況にかかる情報）
　委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。